（様式第1）

専門家派遣要請書

令和　年　月　　日

公益財団法人　滋賀県産業支援プラザ

理事長　様

専門家派遣事業実施要領および注意事項を確認の上、専門家派遣事業による専門家派遣を以下のとおり要請いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | | | | | | | | |
| 所在地 | | 〒  滋賀県 | | | | | | | | | |
| 代表者名 | | 印 | | | | 電話番号  FAX番号 | | ( 　　) 　　―  ( 　　) 　　― | | | |
| E-mail | |  | | | | | | | | | |
| 業種 | |  | 資本金 | | | 百万円 | | 従業員数 | | 人 | |
| 創業年月日 | |  | | 直近年間売上高 | | | | 百万円 | | | |
| 主力商品 | |  | | 直近営業利益 | | | | 百万円 | | | |
| （希望する専門家がある場合に記入してください）  住所：〒  氏名：  電話： | | | | | | | | | | | |
| （派遣される専門家に応対する貴社の担当者名および役職、連絡先）  　※上記の代表者・所在地・連絡先等と同じ場合は記入不要です。  役職：  氏名：  住所：〒  電話番号：  メールアドレス： | | | | | | | | | | | |
| １．経営革新等経営向上の内容 | | | | | | | | | | |
| 1. 経営革新等の目標および課題 | | | | | | | | | ②支援分類 | |
| 目標１ | 有形の成果物の場合 | | | | 無形の成果物の場合 | | | | 該当するもの全てに○印を付けてください。  ①．経営  ２．技術  ３．人材  ４．情報化  ５．その他（具体的に） | |
|  | | | |  | | | |
| 目標２  （効果） |  | | | | | | | |
| 目標３  （数値目標） | 目標値 | | | | | | 資料 | |
|  | | | | | |  | |
|  | | | | | |  | |
|  | | | | | |  | |
| 達成時期 | （目途）　　　　年　　　月 | | | | | | | |
| 1. 経営革新等の内容および既存事業との関係 | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | |
| 1. 支援を求める内容 | | | | | | | | | | |
| ・ | | | | | | | | | | |
| ２．専門家の派遣を希望する時期、時間および回数（レ印もしくは■記入） | | | | | | | | | | |
| （１）令和　年　月　日を希望  （２）□　２時間コース　□３時間コース　□　４時間コース  （３）回数は、　　　回程度を希望 | | | | | | | | | | |
| ３．過去に専門家派遣事業を利用された場合は、その時期、専門家および内容 | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | |
| ４．専門家の派遣を受ける事業者の所在地、交通機関と最寄り駅からの略図  （既存資料添付可） | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | |

【提出時添付資料】

1. 専門家派遣要請書（様式１）
2. 機密事項の利用および保護に関する同意書（様式１１）
3. 誓約書（様式１６）暴力団排除に関する誓約書
4. 決算書２期分（個人事業主の場合は確定申告書写し）
5. 会社案内パンフレット・ホームページのプリントアウトなどの会社概要がわかるもの
6. 経営革新等の計画の概要を記載した書類（任意）

**■専門家派遣要請書の提出にあたって**

１．要請にあたっては、事前に滋賀県産業支援プラザ　専門家派遣事業実施要領およびホームページに記載の注意事項等をよくお読みください。

　　ホームページURL　　http://www.shigaplaza.or.jp/senmon/

２．専門家派遣要請書及び添付書類の提出後、所定の審査がございます。要請内容、予算状況等により、ご希望に添えない場合がありますので、予めご了承ください。

３．専門家と企業の代表者もしくは役員が近親者にあたる場合、または専門家と企業が顧問契約関係もしくはそれに類する継続的な支援関係にある場合は、当事業はご利用いただけません。

５．専門家派遣要請書の専門家による代筆は認められません。申請企業の代表者もしくは担当者がご記入ください。

６．申請書の提出後、企業と専門家での「専門家派遣計画表兼負担金額内訳表」（様式第３）の提出、必要に応じたご面談、滋賀県産業支援プラザでの審査、決定通知の発送、負担金納入（前払）等を経て、派遣実施となります。申請から派遣開始まで、専門家指名の場合で最短で２週間程度でも可能ですが、ご面談させていただく場合の日程調整、書類の修正、負担金納入いただけるまでの日数により大きく変動します。余裕を持ってご提出ください。

７．専門家派遣事業による助言・指導は、企業と専門家が協力して課題解決に向けて取り組んでいただく内容となります。原則として支援内容にいわゆる代行業務を主体としたものは認められません。

（代行業務の例）

　　　・ソフトウェアの開発

　　　・ホームページの制作

　　　・補助金申請書の代行作成

　　　・営業活動の代行

８．専門家派遣要請書の「経営革新等の目標」「経営革新等の内容および既存事業との関係」「支援を求める内容」の記入方法についてはよくご質問をいただきます。次頁の手引きをご参考に記入してください。

**■専門家派遣要請書の「経営革新等の目標」等の記入にあたって（ご参考）**

**※１**　「経営革新等の目標」の記載について

専門家の指導・助言により達成しようとする目標を３つに分けてご記入ください。

目標１　指導・助言により直接得られる目標です。

「有形の成果物の場合」と「無形の成果物の場合」に分けて記載してください。少なくともどちらかには記載してください。

「有形の成果物の場合」の例として、ＩＳＯ認証取得、情報システムのリプレース、第○期経営計画の作成、就業規則の作成といった目に見える成果物です。

「無形の成果物の場合」の例として、組織の活性化、マーケティング手法の導入、５Ｓの推進といった概念的なものです。

目標２　目標１により得られる効果です。

成果物が有形・無形にかかわらず記載してください。

例としては、ＩＳＯ認証取得により営業面で有利になった、就業規則と給与規定を改正し社内が活性化した、マーケティング手法の導入により主たる顧客層が明確になった、などです。

目標３　目標２を裏付ける数値目標です。

例えば、単に「売上５％アップ」では、景気動向など専門家の指導・助言による成果以外の要素が関わってきますので、できるだけ専門家の指導・助言による成果が反映される数値目標を記載してください。

例としては、ＩＳＯ認証取得が受注要件の受注○○万円、同地域同業他社の平均売上伸び率を○％上回ること、社内提案件数○％アップ、新規取り扱い商品群の売上○○万円などです。

また、これら数値目標の根拠となる資料やデータも記載してください。

**※２**　「経営革新等の内容および既存事業との関係」

既存事業の内容と経営革新等（専門家の指導・助言により達成しようとする目標）の関係について記載してください。

場合により、「経営革新等の目標」と重複する内容になっても構いません。

**※３**　「支援を求める内容」

できるだけ具体的に記載してください。

（様式第１）

**記　載　例**

専門家派遣要請書

平成26年4月1日

財団法人　滋賀県産業支援プラザ

理事長　田口　宇一郎　様

専門家派遣事業実施要領および注意事項を確認の上、専門家派遣事業による専門家派遣を以下のとおり要請いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | 株式会社　○○○洋服店 | | | | | | | | |
| 所在地 | | 〒520-0000  滋賀県大津市○○１丁目１番１号 | | | | | | | | |
| 代表者名 | | 代表取締役  ○○　太郎　　印 | | 電話番号  FAX番号 | | | 077-000-0000  077-000-0000 | | | |
| E-mail | | ○○○○○○@mx.bw.dream.jp | | | | | | | | |
| 業種 | | 小売業 | 資本金 | | | 10百万円 | | 従業員数 | | １２人 |
| 創業年月日 | | 昭和62年4月1日 | | | 直近年間売上高 | | | １９８百万円 | | |
| 主力商品 | | 洋服 | | | 直近営業利益 | | | ４百万円 | | |
| （希望する専門家がある場合に記入してください）  住所：〒520-0000滋賀県大津市△△１丁目１番１号  氏名：△△　△△　氏（中小企業診断士）  電話：077-000-0000 | | | | | | | | | | |
| （派遣される専門家に対応する貴社の担当者名および役職）  ※上記の代表者・所在地・連絡先等と同じ場合は記入不要です。  役職：専務取締役  氏名：○○　次郎  所在地：〒　申請者に同じ  電話番号：　申請者に同じ  メールアドレス：　申請者に同じ | | | | | | | | | | |
| １．経営革新等経営向上の内容 | | | | | | | | | | |
| ①経営革新等の目標および課題 | | | | | | | | | ②支援分類 | |
| 目標１ | 有形の成果物の場合 | | | | 無形の成果物の場合 | | | | 該当するもの全てに○印を付けてください。  １．経営  ２．技術  ３．人材  ４．情報化  ５．その他（具体的に） | |
| 顧客管理システム、販売・仕入管理システムのリプレース | | | |  | | | |
| 目標２  （効果） | １．顧客の購買履歴が分かるので、効果的な販売促進および接客が可能になる。  ２．仕入価格が分かるので、収益の確保が容易になる。 | | | | | | | |
| 目標３  （数値目標） | 目標値 | | | | 資料 | | | |
| １．ＤＭのヒット率向上（現在3.2%→5%） | | | | ＤＭ履歴簿  来店者推移表 | | | |
| ２．店頭での顧客一人当たりの買上点数向上（現在1.2点→1.5点） | | | | 販売統計データ | | | |
| ３．荒利の向上（現在35%→38%） | | | | 決算書 | | | |
| 達成時期 | 平成27年4月 | | | | | | | |
| ③経営革新等の内容および既存事業との関係 | | | | | | | | | | |
| 当社は、呉服及び婦人服販売の２店舗を営業しているが、従来の顧客管理システムは販売・仕入れ管理システムと別システムであるため、ＤＭ先の絞り込みや店頭での接客が不充分であった。  そのため、これらシステムを統一し、個々の顧客をイメージした品揃えを行うワン・ツゥ・ワン・マーケティングを指向する。さらにそのデータをマスマーケティングに活かし、売上・収益の向上を図る。 | | | | | | | | | | |
| ④支援を求める内容 | | | | | | | | | | |
| １．システムの要件をまとめるための指導  ２．パッケージソフト選択のアドバイス  ３．顧客データを活かす販促活動及び接客方法の指導 | | | | | | | | | | |
| ２．専門家の派遣を希望する時期、形態および回数（レ印もしくは■記入） | | | | | | | | | | |
| （１）平成２６年　５月　８日頃を希望  （２）□　２時間コース　　■　４時間コース  （３）回数は、５回程度を希望 | | | | | | | | | | |
| ３．過去に専門家派遣事業を利用された場合は、その時期および内容 | | | | | | | | | | |
| 平成２０年５月　□□□□氏　ポイントカード導入に関する助言・指導 | | | | | | | | | | |
| ４．専門家の派遣を受ける事業者の所在地、交通機関と最寄り駅からの略図  （既存の資料添付可） | | | | | | | | | | |
| 至：京都  ○○○洋服店  至：草津  ○○駅 | | | | | | | | | | |

【提出時添付資料】

1. 専門家派遣要請書（様式１）

2．機密事項の利用および保護に関する同意書（様式１１）

3．誓約書（様式１６）暴力団排除に関する誓約書

4．決算書２期分（個人事業主の場合は確定申告書写し）

5．会社案内パンフレット・ホームページのプリントアウトなどの会社概要がわかるもの

6．経営革新等の計画の概要を記載した書類（任意）